

長野県知事 様

郵便番号
住 所
グループ名
申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援補助金交付申請書

観光関連サービス業等生産性向上支援補助金交付要綱第5条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業計画書（様式1-1）
- 2 誓約書（様式1-2）
- 3 見積書

補助事業計画書

1 申請者等の概要

(1) 申請者（グループ代表者）

代表者名		代表者の所属	
電話番号		E-mail	
連絡担当者		部署	

(2) グループの構成事業者（多数の場合は別紙可）

会社やお店の名称	代表者	業種	所在地	資本金	従業員数
(代表者欄)					

※会社やお店の概要等が分かるパンフレット等があれば同封してください。

(3) グループへの協力者（多数の場合は、別紙可。記入は必須ではありません）

会社やお店の名称	代表者	業種	所在地	資本金	従業員数

2 補助事業計画

グループ名					
事業タイプ	ソフト / ハード / ソフト・ハード (該当項目に○印記入)				
実施箇所					
実施期間	開始：令和 年 月 日 終了：令和 年 月 日				
新型コロナ ウイルスの 影響	影響項目		原因、影響額などについて		
	<input type="checkbox"/>	売上の減少			
	<input type="checkbox"/>	経費の上昇			
	<input type="checkbox"/>	営業の制限			
	<input type="checkbox"/>	その他			
解決すべき 地域の課題					

計画の種類	ア 生産性の向上	<input type="checkbox"/>	インターネットやSNSを使った販売による新たな販路開拓	
		<input type="checkbox"/>	完全予約制時代を迎える宿泊や観光、飲食その他サービスの利用	
		<input type="checkbox"/>	QRコードを活用した商品上でのブランド発信	
		<input type="checkbox"/>	その他（ ）	
	イ 付加価値の向上	<input type="checkbox"/>	出発から目的地までの感染防止が担保される安全安心な県内・県外旅行	
		<input type="checkbox"/>	移動から荷物を気にしない酒蔵・ワイナリー巡り	
		<input type="checkbox"/>	その他（ ）	
	ウ 魅力の向上	<input type="checkbox"/>	同業他社・異業他社の商品の組み合わせにより観光地の良さが一気に味わえる土産物の開発	
		<input type="checkbox"/>	暮らすように泊まる、働くために泊まる贅沢な長期滞在観光・リゾートテレワーク	
		<input type="checkbox"/>	その他（ ）	
	計画の内容	<p>【事業名】</p> <p>【計画内容】 (以下の項目について詳細にご記載ください)</p> <p>①実施する事業内容の詳細</p> <p>②共同で事業を実施する必要性</p> <p>③各構成事業者の役割・取組</p> <p>④事業実施による売上見込・収益配分、構成事業者毎の費用の負担割合等</p> <p>⑤購入する備品、販促物等の必要性</p>		
	計画に対する経営指導員等からのアドバイス	経営指導員等の所属		
経営指導員等の氏名				
<アドバイスの内容> (事業計画に対するアドバイスをご記載ください。)				
事業実施による効果	効果項目		具体的に記載ください。	
	<input type="checkbox"/>	売上の回復		
	<input type="checkbox"/>	経費の削減		
	<input type="checkbox"/>	感染防止対策		
	<input type="checkbox"/>	地域課題の解決		
	<input type="checkbox"/>	営業方法の改善		
	<input type="checkbox"/>	その他		
その他				

(次ページに続きます)

3 収支計画

(1) 収入

(単位：円)

項目	予算額	備考
県補助金	円	観光関連サービス業等生産性向上支援補助金
自己資金	円	負担内訳 ()
借入金	円	
その他	円	
合計	円	

(2) 支出

経費区分		内容 (積算)	事業費 a (税込)	対象経費 b (税抜)	補助 率	補助額 c (b×補助率)
ソフト事業	①器具备品費		円	円	9/10	円
	②車両費		円	円		
	③販売促進費		円	円		
	④ツアー実施費		円	円		
	⑤会場設営・ 広報活動費		円	円		
	⑥その他		円	円		
	小 計			円		
ハード事業	①器具备品費		円	円	8/10	円
	②車両費		円	円		
	④ツアー実施費		円	円		
	⑤会場設営・ 広報活動費		円	円		
	⑥その他		円	円		
	小 計			円		
合 計			円	円		円

※車両、器具备品等は導入設置場所もご記入ください。

※記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

誓約書

次の1～4にいずれも該当することを誓います。

なお、これに反する事実が判明したことにより補助金の交付の決定が取り消された場合には、交付された補助金を定められた期限内に全額返還することについて同意します。

- 1 グループを構成する事業者全てが本計画に賛同していること
- 2 グループを構成する事業者全てが長野県内に事業所を有する事業者であること
- 3 本事業実施にあたり、国等の補助金の交付を受けていないこと
- 4 グループを構成する事業者全てが長野県暴力団排除条例（平成23年3月17日長野県条例第21号）第2条第1号に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと

郵便番号

住 所

グループ名

申請者（グループ代表者）

住所
補助事業者の氏名又は名称

年 月 日付けで申請のありました観光関連サービス業等生産性向上支援補助金については、長野県補助金等交付規則(昭和34年規則第9号。以下「規則」という。)第4条の規定により、次の条件を付して 円を交付します。

令和 年(年) 月 日

長野県知事 阿部 守一

- 1 補助金の交付の対象となる事業は、観光関連サービス業等生産性向上支援補助金交付申請書に記載のとおりとする。
- 2 補助事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。
- 3 補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、交付すべき補助金の額が確定したときに認められた補助対象経費の額又は本通知書に記載された補助金額（補助事業の内容が変更された場合に補助金の額の変更に係る通知を受けたときは変更後の額）のいずれか低い額とする。
- 4 補助事業者は、規則及び観光関連サービス業等生産性向上支援補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）で定めるところに従わなければならない。
- 5 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

長野県知事 様

郵便番号

住 所

グループ名

申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援補助金に係る変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった観光関連サービス業等
生産性向上支援補助金について、下記のとおり変更したいので承認されるよう、観光関連
サービス業等生産性向上支援補助金交付要綱第8条第1項第2号の規定により申請します。

記

1 変更の理由

(備考)

以下、様式第1号の記の2以下に準じて作成するものとし、変更前と変更後が比較対照
できるよう、変更部分を二段書きにし、変更前をカッコ書きで上段に記載すること。

長野県知事 様

郵便番号

住 所

グループ名

申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援事業に係る事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった観光関連サービス業等生産性向上支援事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので承認されるよう、観光関連サービス業等生産性向上支援補助金交付要綱第8条第1項第3号の規定により承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由

- 2 中止の期間（又は廃止の期日）

- 3 中止（廃止）後の措置

長野県知事 様

郵便番号
住 所
グループ名
申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援事業に係る補助事業計画遅延等報告書

年 月 日付け 第 号で（変更）交付決定通知のあった観光関連サービス業等生産性向上支援事業に係る補助事業について、観光関連サービス業等生産性向上支援補助金交付要綱第8条第1項第4号の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の概要
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 補助事業に要した経費
- 4 遅延又は困難な理由及び原因
- 5 今後の措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の予定

年 月 日

長野県知事

様

郵便番号

住 所

グループ名

申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援事業に係る補助事業状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった観光関連サービス業等
生産性向上支援事業に係る補助事業について、交付要綱第9条の規定により、年 月 日
現在の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施状況

2 収支決算

(1) 収入

項目	予算額	決算額	備考
県補助金	円	円	観光関連サービス業等生産性向上支援補助金
自己資金	円	円	
借入金	円	円	
その他	円	円	
合計	円	円	

(2) 支出

経費区分		内容 (積算)	事業費 a (税込)	対象経費 b (税抜)	補助 率	補助額 c (b×補助率)
ソフト事業	①器具備品費		円	円	9/10	円
	②車両費		円	円		
	③販売促進費		円	円		
	④ツアー実施費		円	円		
	⑤会場設営・ 広報活動費		円	円		
	⑥その他		円	円		
	小 計			円		
ハード事業	①器具備品費		円	円	8/10	円
	②車両費		円	円		
	④ツアー実施費		円	円		
	⑤会場設営・ 広報活動費		円	円		
	⑥その他		円	円		
	小 計			円		
合 計			円	円		円

※車両、器具備品等は導入設置場所もご記入ください。

※記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

長野県知事 様

郵便番号
住 所
グループ名
申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援事業に係る補助事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった観光関連サービス業等生産性向上支援事業に係る補助事業を実施したので、長野県補助金等交付規則第12条及び観光関連サービス業等生産性向上支援補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

記

1 事業期間

開始 令和 年 月 日 終了 令和 年 月 日

2 添付書類

- (1) 補助事業実績書（様式7-1）
- (2) 消費税額等の確定に伴う報告書（様式第11号）（消費税等仕入控除税額が確定した場合）
- (3) 取得財産等管理台帳の写し（様式第12号）（該当がある場合に限る）
- (4) 産業財産権等取得等届出書（様式第14号）（該当がある場合に限る）
- (5) その他知事が必要と認める書類

補助事業実績書

グループ名称： _____

1 補助事業の概要

(1) 補助事業の内容（補助金を活用して行った取組）
(2) 補助事業による成果・経営にもたらした効果

2 支出内訳

経費区分	内容 (積算)	事業費 a (税込)	対象経費 b (税抜)	補助 率	補助額 c (b×補助率)
ソフト事業	①器具備品費	円	円	/	/
	②車両費	円	円		
	③販売促進費	円	円		
	④ツアー実施費	円	円		
	⑤会場設営・ 広報活動費	円	円		
	⑥その他	円	円		
	小 計		円		
ハード事業	①器具備品費	円	円	/	/
	②車両費	円	円		
	④ツアー実施費	円	円		

	⑤会場設営・ 広報活動費		円	円		
	⑥その他		円	円		
	小 計		円	円	8/10	円
合 計			円	円		円

※車両、器具備品等は導入設置場所もご記入ください。

※記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

（補助事業者の氏名又は名称） 様

長野県知事

観光関連サービス業等生産性向上支援事業費補助金に係る交付額の確定通知書

年 月 日付で（変更）交付決定した観光関連サービス業等生産性向上支援事業費補助金については、長野県補助金等交付規則第13条の規定により、下記のとおりその額を確定したので通知します。

記

交付確定額 金 円

観光関連サービス業等生産性向上支援事業費補助金に係る
消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

年 月 日

長野県知事 様

（補助事業者）

住 所

グループ名

申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援事業費補助金交付要綱第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 4 補助金返還相当額（3－2）

- （注） 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の 10 パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

取得財産等管理台帳

財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
			円	円					

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第17条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
3. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
4. 処分制限期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭和53年通商産業省告示第360号）に定める期間を記載すること。

番 号
年 月 日

長野県知事 様

郵便番号
住 所
グループ名
申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援事業費補助金財産処分承認申請書

観光関連サービス業等生産性向上支援事業費補助金交付要綱第 17 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 処分の内容

①処分する財産名等（別紙） ※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日
処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

2 処分理由

番 号
年 月 日

長野県知事 様

郵便番号
住 所
グループ名
申請者名

観光関連サービス業等生産性向上支援事業費補助金に係る
産業財産権等取得等届出書

観光関連サービス業等生産性向上支援事業費補助金交付要綱第 18 条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

- 1 産業財産権等の種類及び番号
- 2 産業財産権等の内容
- 3 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合）